

レジ袋削減に係る地域ぐるみの取組状況について

改正容器包装リサイクル法の施行から1年を経過したことを契機に、地方自治体の協力を得て、地域ぐるみの取組状況を、初めて全国レベルで取りまとめたもの（20年4月1日現在）。

1. 結果

レジ袋の有料化の他、地域通貨制（エコマネー）地域ポイント制など、地域実情を踏まえて、様々な削減の取組が全国的に広がっていることを確認。

特に、住民、事業者及び地元の自治体が自主協定などを締結して、地域全体で連携・協働した取組を行っている地域では、盛り上がりを見せているのが特徴。

全国28自治体で有料化を実施。杉並区では条例を制定。25自治体で自主協定を締結（年内に40を超過すると予想。有料化に伴い、マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）が大幅に向上。）

有料化以外の手法でも、地域通貨制（エコマネー）地域ポイント制による多数の住民や小売店舗などが参加し、全国で3,600万枚以上と大きな削減効果を上げていることを確認。

2. 今後の展開

引き続き、3R推進マイスターによる普及啓発活動、3R推進モデル事業の実施、環境大臣表彰などを通じて、地域特性を活かした取組が全国で進むことを期待。

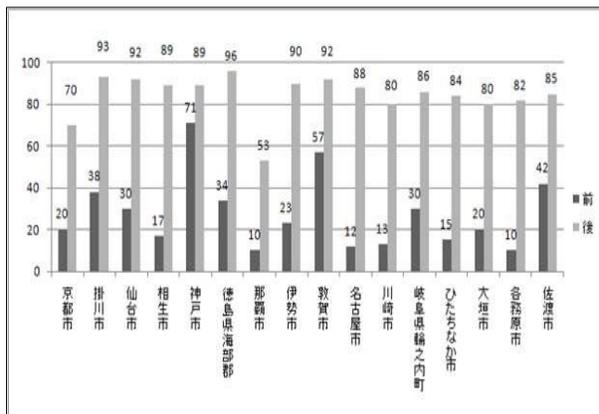
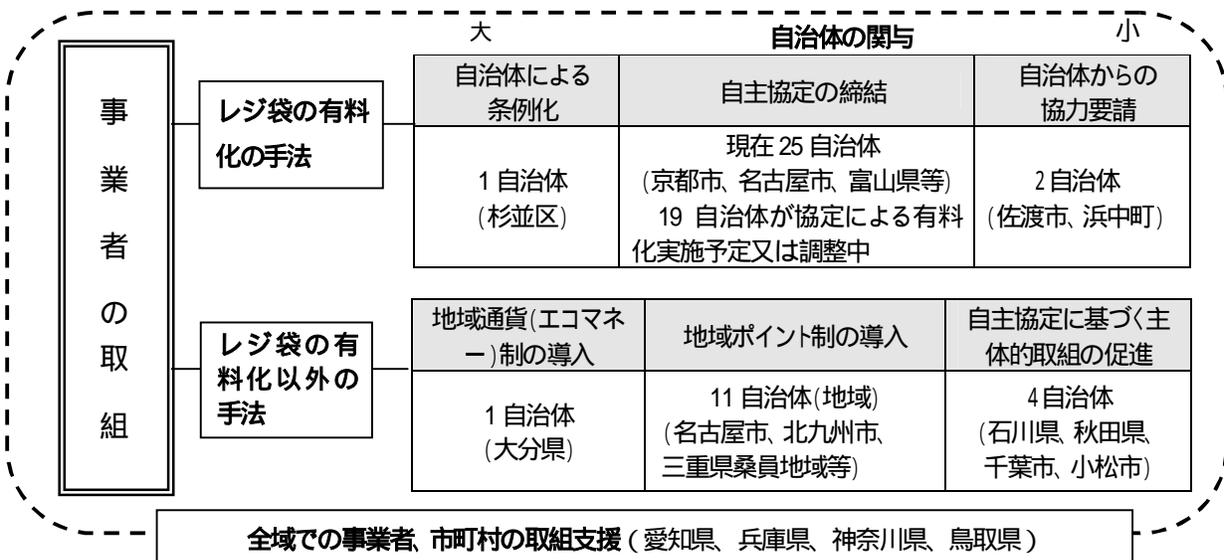


図1 レジ袋の有料化に伴うマイバッグ持参率（又はレジ袋辞退率）の推移

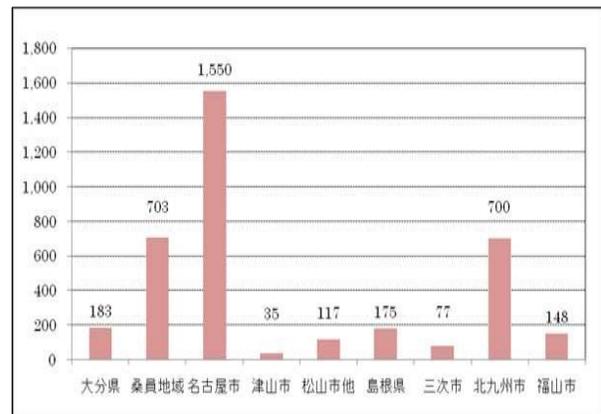


図2 地域通貨（エコマネー）制、地域ポイント制の導入によるレジ袋削減状況